

立野ダム建設事業

平成 21 年 2 月 10 日

国土交通省 九州地方整備局

【目 次】

1. 事業の概要	ダム-1-1
1-1 河川の概要	ダム-1-1
1-2 事業の概要	ダム-1-2
(1) 洪水調節	ダム-1-3
1-3 事業の経緯	ダム-1-4
2. 事業の必要性	ダム-1-5
2-1 事業を巡る社会経済情勢等の変化	ダム-1-5
(1) 災害発生時の影響	ダム-1-5
(2) 過去の災害実績	ダム-1-6
(3) 災害発生危険度の危険度	ダム-1-10
(4) 地域開発の状況	ダム-1-10
(5) 地域の協力体制	ダム-1-12
(6) 関連事業との整合	ダム-1-13
2-2 事業の投資効果	ダム-1-14
(1) 費用対便益の考え方	ダム-1-14
(2) 費用対効果分析(ダム単独)	ダム-1-15
2-3 事業の進捗状況	ダム-1-19
3. 事業進捗の見込み	ダム-1-20
今後のスケジュール	ダム-1-20
4. コスト縮減対策	ダム-1-21
コスト縮減の方策	ダム-1-21
5. 対応方針(原案)	ダム-1-22

1. 事業の概要

1-1 河川の概要

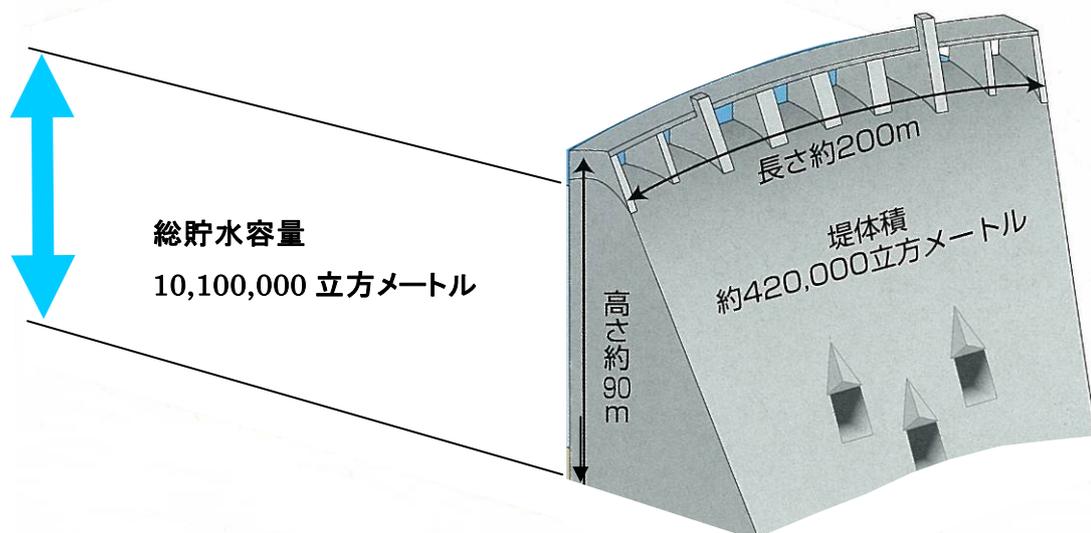
白川は、その源を熊本県阿蘇郡高森町阿蘇中央火口丘の一つである根子岳(標高 1,408m) に発し、北から流れてくる黒川を合わせ、溶岩台地の間の谷を西に流れて、熊本平野を貫流し、有明海に注いでいる。水源部は偏円形の巨大な阿蘇カルデラからなり、流域の約 8 割 (約 383km²) を占めるのに対し、中・下流域は極端に細長くなっており、流域全体が “おたまじゃくし” に似た特異な形をしている。

その流域は熊本県の中央部に位置し、2 市 3 町 2 村にまたがり、流域面積は 480km²、流路延長 74km の一級河川で、九州では中規模の河川である。



1-2 事業の概要

立野ダムは、白川上流域に、洪水調節を目的として計画された治水専用ダムである。



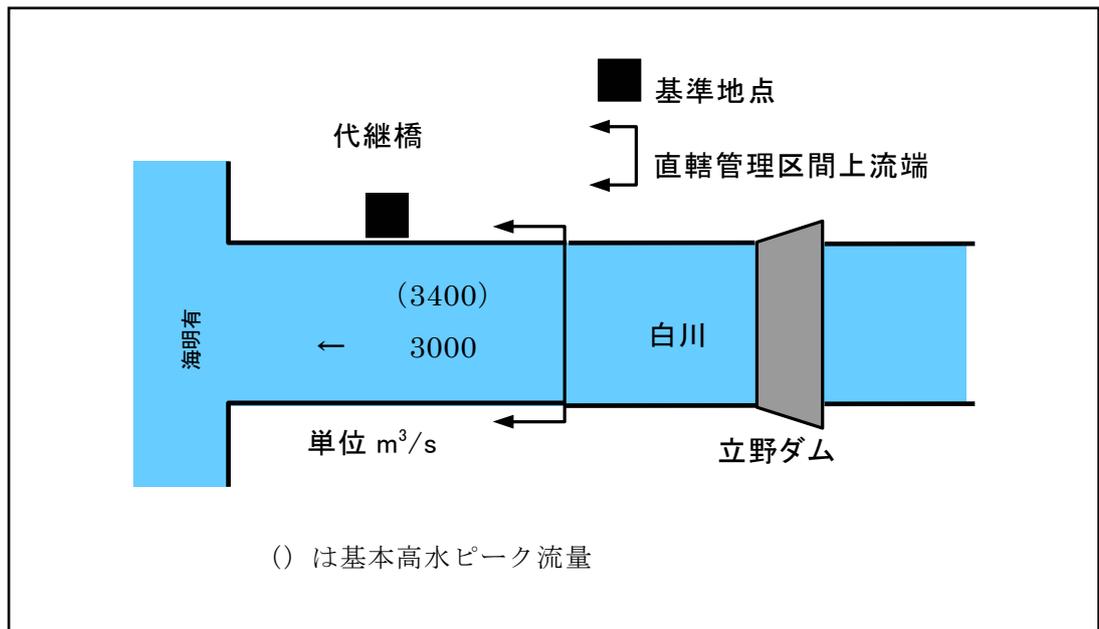
立野ダム完成イメージ



(1) 洪水調節

立野ダムは、白川水系河川整備基本方針（平成12年12月19日策定）に基づく洪水調節施設であり、基準地点（代継橋）における基本高水流量 $3,400\text{m}^3/\text{秒}$ を、立野ダムにより $400\text{m}^3/\text{秒}$ の洪水調節を行い、計画高水流量 $3,000\text{m}^3/\text{秒}$ に低減し、洪水被害の防止又は軽減を図ることとしている。

また、白川水系河川整備計画（平成14年7月23日策定）においても洪水調節施設として位置付けられている。



1-3 事業の経緯

昭和44年	4月	立野ダム予備調査着手
昭和54年	4月	立野ダム実施計画調査着手
昭和58年	4月	立野ダム建設事業着手 立野ダム工事事務所発足
昭和59年	9月	立野ダム損失補償基準妥結（宅地・建物）
平成1年	5月	立野ダム損失補償基準妥結（農地・山林）
平成5年	1月	地域整備計画についての協定書調印（国・県・下流受益市町）
平成5年	3月	白川水源地対策基金の設立（県・下流受益市町）
平成12年	12月	白川水系河川整備基本方針策定
平成14年	7月	白川水系河川整備計画策定
平成15年	7月	事業評価監視委員会で審議された結果、事業「継続」が妥当と判断
平成19年	3月	熊本県より原石山予定地の埋蔵文化財調査見込み量（概算工期：約25人の調査体制で約32年）の提示有り
平成20年	3月	民有地買収100%完了
現在		

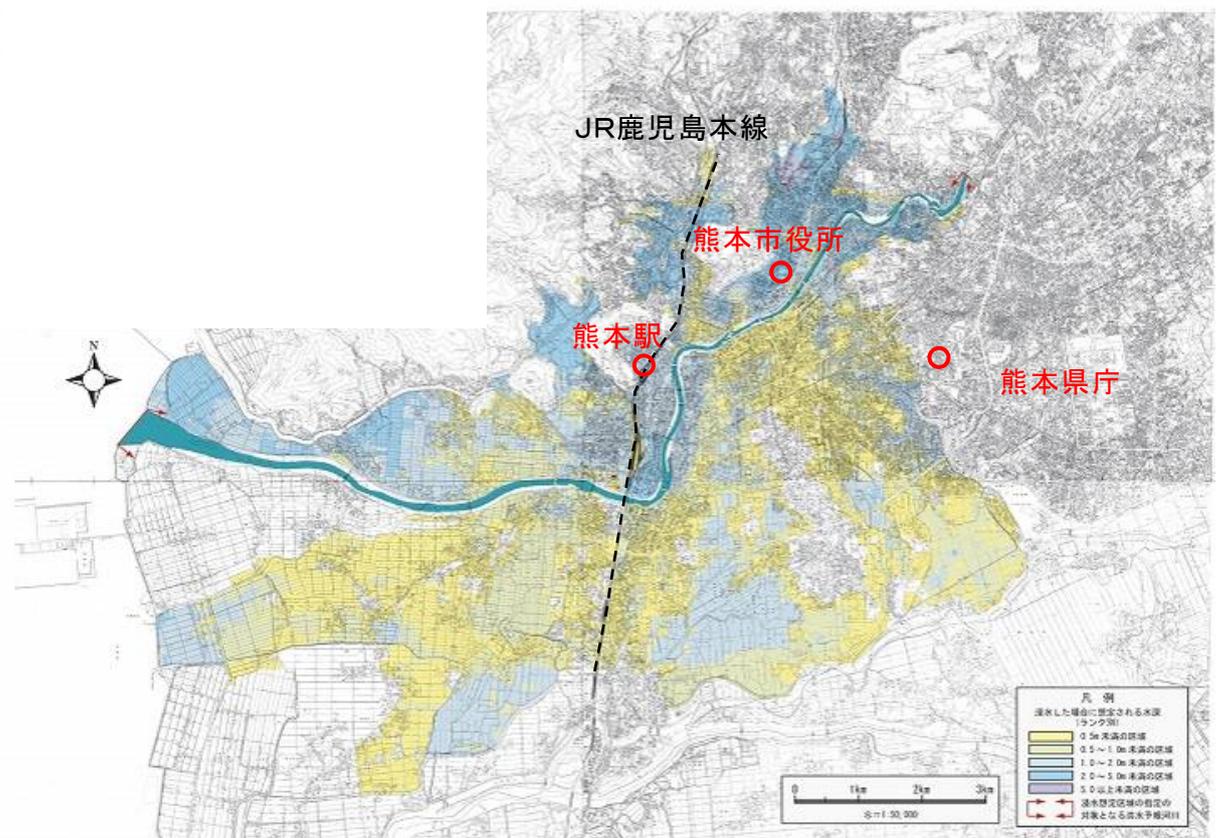
2. 事業の必要性

2-1 事業を巡る社会経済情勢等の変化

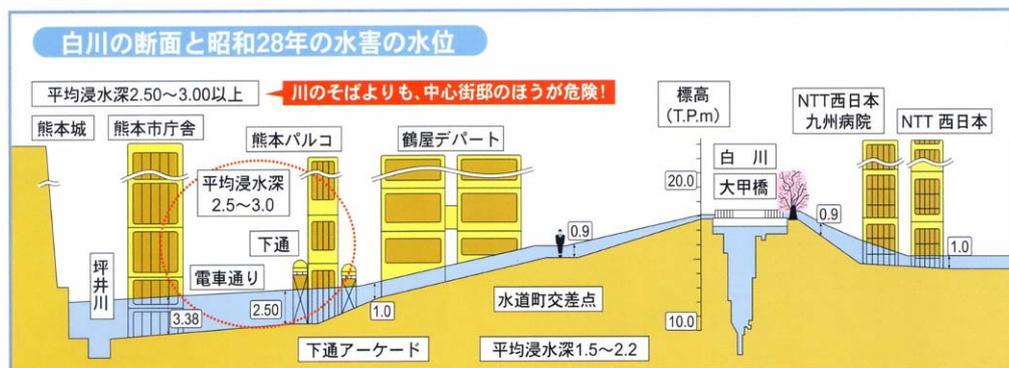
(1) 災害発生時の影響

150年に1回程度起こる大雨が降ったことにより白川が氾濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約113km²、人口は約22万人にも達する。

このように、熊本市中心部の全域が浸水すると想定されており、熊本市役所、病院、大規模商業施設をはじめ、熊本県の県都である熊本市の主要施設や人口集積の大きい住宅等が甚大な被害を被ることとなる。



(白川水系浸水想定区域図 国土交通省熊本河川国道事務所資料)



(2) 過去の災害実績

白川の主な水害

洪水発生年月日		概要
652年 5月25日	白雉3年4月9日	白川大洪水
744年 8月14日	天平16年6月28日	白川大洪水、人畜多く流死す
869年 8月25日	貞観11年7月14日	暴風雨、洪水、高潮、肥後大雨、瓦飛び樹抜け、官舎、民家、転倒するもの多く、人畜の圧死数を知らず。
1145年 7月 1日	久安元年6月3日	白川大洪水、民家流失す
1421年 9月 6日	応永28年7月30日	白川大洪水、人多く死す
1650年 9月26日	慶安3年9月1日	洪水8月29日より9月2日までの霖雨に肥州360人、牛馬600疋、家屋4,222戸流失す
1736年 7月 6日	元文元年5月29日	この夜より翌晦日にかけて、強風洪水、潰家43軒、死人22人、水損田畑5,062町
1796年 7月 6日	寛政8年6月2日 (辰の年洪水)	前代未聞の大洪水、就中阿蘇山根子岳方面の降雨にて白川出水甚だしく、京町、山崎町の外水浸しとなる。この為潰家2,545軒、死者59人、損害田畑15,200町、その他被害甚大
1820年 7月23日	文政3年6月17日	大雨諸川満水、白川一丈二尺、流失家屋7軒、倒家108軒、溺死者12名、牛馬5匹
1831年 6月28日	天保2年5月19日	長六橋一丈四尺出水、諸官宅30軒流失、破損侍屋敷11軒、輕輩屋敷219軒、町屋敷904軒、百姓屋2,545軒、流失死者17人
1879年 9月22日	明治12年	白川出水し、思案橋流失す
1900年 7月6～16日	明治33年	白川大洪水、阿蘇及び南郷谷の堤防悉く破壊、16日未明には大水襲来し、内牧から熊本に到る橋梁悉く流失、県下の被害は死者14名、行方不明4名、家屋の全半壊破損691軒、流失147軒、床上浸水7,307戸、床下浸水9,671戸
1912年 7月11～13日	明治45年	白川、井芹川、坪井川、菊池川、緑川、加勢川等氾濫し、県下の被害は死者29名、家屋流失147軒、床上浸水3,947戸、床下浸水6,991軒
1917年 8月12～13日	大正6年	白川は長六橋で一丈四尺に増水、市内の浸水家屋142戸、明辰、連台寺、小島、半田の各橋流失す
1923年 7月 4～5日	大正12年	白川に短時間の豪雨集中し、熊本市付近において稀有の大洪水となる。県下の被害は、死者9名、家屋の全半壊流失73戸、床上浸水4,857戸、床下浸水6,238戸
1928年 6月25～30日	昭和3年	白川で十八尺三寸、黒川内牧町で二十八尺二寸に増水、熊本市内で家屋の倒壊あり、寺原、池田、花園、島崎、横手、本庄方向で浸水家屋多数
1935年 6月28～30日	昭和10年	熊本で豪雨、県下の被害は死者4名、床上浸水520戸、床下浸水3,077戸
1951年 7月12～14日	昭和26年	熊本市で床上浸水130戸、床下浸水500戸、流失6戸、薄場橋の橋脚沈下、阿蘇郡内で浸水400戸、橋の流失7橋、田畑冠水700ha
1953年 6月25～28日	昭和28年	梅雨前線による豪雨で、阿蘇山のヨナが大量流下し、白川大洪水となる。死者行方不明422名、流失全壊家屋2,585戸、半壊家屋6,517戸、浸水家屋31,145戸、橋梁流失85橋、田畑の流失埋没1,372ha、冠水2,980ha、罹災者数388,848人
1953年 7月16～17日	昭和28年	熊本市及び阿蘇郡で、床上浸水67戸、床下浸水204戸、代継橋、明午橋、白川橋、泰平橋の仮橋いずれも流失
1957年 7月25～26日	昭和32年	前線による豪雨、熊本市で死者行方不明83名、家屋の流失・全壊・半壊348戸、床上浸水8,627戸、床下浸水7,308戸、橋梁流失16橋
1962年 7月 7～ 8日	昭和37年	坪井川増水、井芹川堤防が欠壊し、花園、寺原、世安町の低地で1,000戸が浸水
1963年 8月16～18日	昭和38年	低気圧、温暖前線による豪雨、熊本市で床上浸水860戸、床下浸水1,837戸、堤防欠壊14
1965年6月30～7月3日	昭和40年	30日夜から1日にかけて、白川、井芹川、坪井川が氾濫し、家屋倒壊4戸、床上浸水340戸、床下浸水651戸、一の宮署管内で床上3戸、床下45戸、2日夜から3日朝にかけて、白川、井芹川、坪井川が増水、床上20戸、床下250戸で白川の安己橋が折れ曲り、11日に崩壊
1980年 8月29日～31日	昭和55年	台風の影響で前線が活発化し、豪雨となった。流域関連市町村の被害は死者・行方不明1名、家屋の全半壊18戸、床上浸水3,540戸、床下浸水3,245戸
1990年 7月 1日～3日	平成2年	梅雨前線による豪雨。流域関連市町村の被害は、死者・行方不明14名、家屋の全半壊146戸、一部破損250戸、床上浸水1,614戸、床下浸水2,200戸
1997年 7月6日～13日	平成9年	梅雨前線による豪雨。流域関連市町村の被害は、家屋の一部破損3戸、床上浸水68戸、床下浸水664戸
1999年9月24日	平成11年	台風18号による暴風雨、高潮。白川流域の被害は床上浸水8戸、床下浸水37戸、浸水面積11.3ha

出典：「熊本県災異誌」、「熊本県消防防災年報」等

罹災30万をこす縣下の大水害

熊本日日新聞

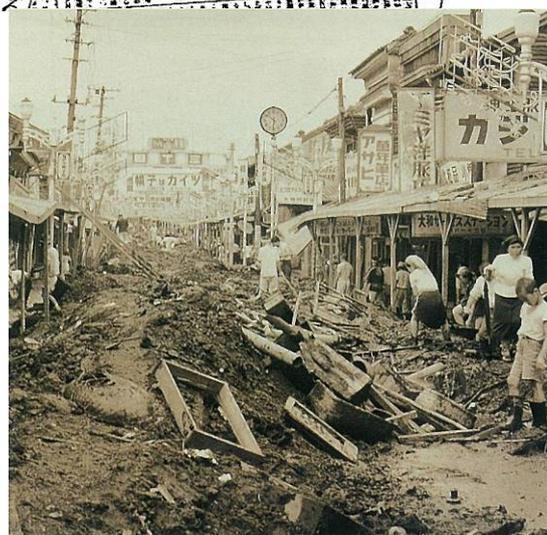
号特
外別

法政界の
堤防

ひさしまて泥水につかる一本木付近の浸水家屋



代継橋付近



熊本市上通町付近

昭和28年6月洪水 被災状況

県下に再び集中豪雨

河川決壊、がけ崩れ相次ぐ

白川は熊本市など五千戸浸水



熊本したる白川の洪水 (熊本日日新聞)

熊本日日新聞
夕刊
8月30日 (土曜日)
熊本6丁川
熊本日日新聞社
〒960-0001 熊本
電話 223-2004

熊本市	37.7
上熊本	34.3
下熊本	40.0
八木	40.7
大津	50.7
大津	50.4
大津	30.0
大津	38.3
大津	45.2
大津	20.7
大津	17.3

死者2、不明3人

大津町がけ崩れ民家襲う



熊本以北で不通

豊肥、高森線も全面運休

熊本日日新聞



銀座橋付近

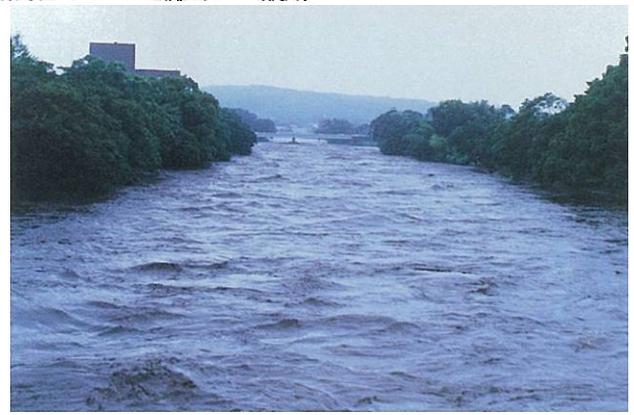


安巳橋付近

昭和 55 年 8 月 洪水 被災状況



安巳橋下流付近



大甲橋上流付近

平成2年7月洪水 被災状況

(3) 災害発生危険度

白川の直轄管理区間における堤防の整備状況からみると、堤防整備が今後必要な区間が約 55% 残存しており、河川改修及び洪水に対する危機管理体制の確立が必要な状況となっている。

表-1 白川堤防整備状況 (単位: km)

水系名	全体計画	完成堤防	暫定・暫々堤	未施工
白川	35.6	19.5 (54.8%)	5.8 (16.3%)	10.3 (28.9%)

※国土交通省熊本河川国道事務所資料 (平成 20 年 3 月現在)

(4) 地域開発の状況

白川の位置する熊本市の中心市街部では、下図に示すように白川を含む「熊本市中心市街地活性化基本計画 (平成 19 年)」が策定されており、白川の治水、利水、環境についての意義は、きわめて大きいものがある。

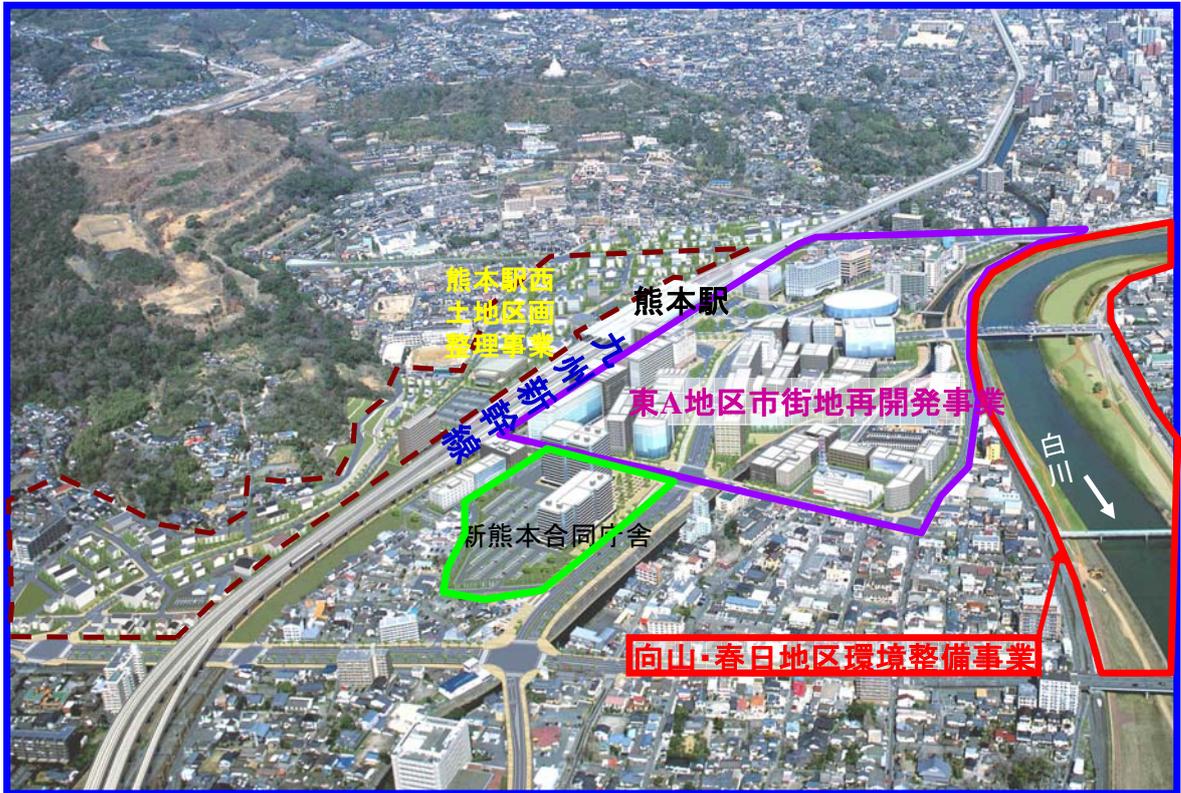
【熊本市中心市街地活性化基本計画】

○熊本の顔である中心市街地のにぎわいづくりのため、熊本城築城 400 周年事業や九州新幹線鹿児島ルート全線開業などを見据えて、平成 19 年度から 5 ヶ年を計画期間として白川の河川改修事業や多くの民間企業等を含めた多数の事業が位置づけされている。



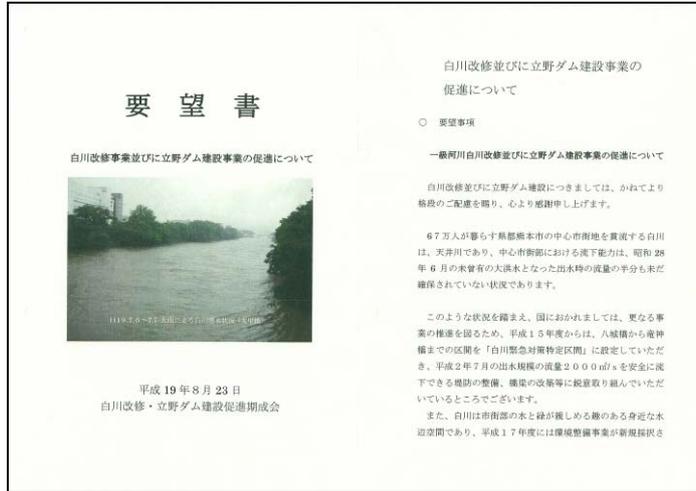
【熊本駅周辺整備事業との関連】

○新幹線開通を見越し、熊本駅周辺再開発、坪井川改修及び白川の整備を一体のものとするとともに、熊本中心市街地活性化基本計画の一躍を担う整備を行うことで、熊本市の発展に寄与するものである。



(5) 地域の協力体制

立野ダム建設事業の促進に向けて、「白川改修・立野ダム建設促進期成会」、「(財) 白川水源地域対策基金」等の組織が活動しており、立野ダムの早期完成に向けて強い要望がなされている。



白川改修・立野ダム建設促進期成会の要望書

○白川改修・立野ダム建設促進期成会

会長：熊本市長

構成：熊本市、大津町、菊陽町、熊本県

設立：平成13年7月

○(財) 白川水源地域対策基金

設立目的：地元南阿蘇村の地域振興計画事業促進の為、

下流受益市町との連携により設立

理事長：熊本県副知事

構成：熊本県、熊本市、大津町、菊陽町

設立：平成5年3月

(6) 関連事業との整合

○ 河川整備基本方針の状況

河川法に基づく「河川整備基本方針」の策定に向け、「社会資本整備審議会 河川分科会 河川整備基本方針検討小委員会」を経て、平成12年12月19日に策定している。

○ 河川整備計画の状況

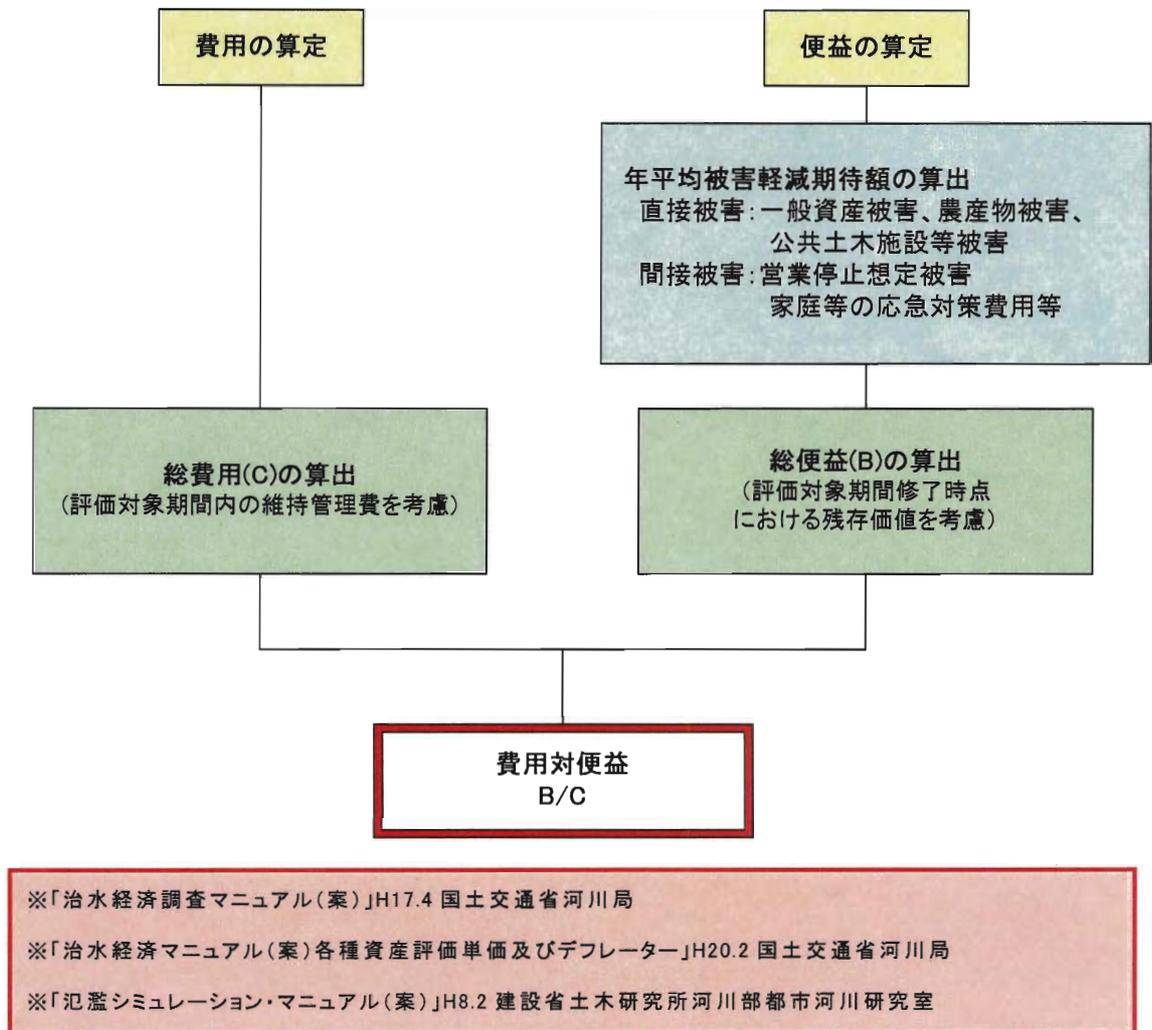
具体的な河川整備に関する事項を定めた「河川整備計画」については、学識経験者及び住民の意見を踏まえ、平成14年7月23日に「白川水系河川整備計画」を策定している。

2-2 事業の投資効果

(1) 費用対便益の考え方

直轄河川改修事業実施の有無による被害軽減額ならびに、施設整備費用を用い費用対効果を算定する。被害軽減額は、氾濫解析より求まる水位ならびに各地区の資産数量をもとにする。

また、費用対効果の算定は、最新の「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省河川局 平成17年4月)に準拠し、下図のフローに従った。



費用対効果算定フロー図

(2) 費用対効果分析 (ダム単独)

○経済効果算出条件

- ・評価時点:現況時点(H20年)
- ・整備期間:ダム建設着手時点から完成までの42年間
- ・評価対象期間:施設完成後50年間とする。

※ 立野ダムの事業費は検討中のため、現在の事業費を用いて費用対効果を算出している。

1) 洪水調節による効果

事業を実施しない場合と実施した場合の被害額の差分で洪水氾濫被害の防止効果を便益として評価する。

年平均被害軽減期待額算出表 (直轄区間+指定区間)(億円)

確率規模	年平均超過確率	被害額			区間平均被害額	区間確率	年平均被害額	年平均被害額の累計=年平均被害軽減期待額
		①事業を実施しない場合	②事業を実施した場合	③被害軽減額(①-②)				
1/2	0.500	0	0	0	0	-	-	
1/5	0.200	2,280	2,175	105	52	0.300	16	16
1/10	0.100	4,075	3,811	264	184	0.100	18	34
1/20	0.050	6,245	5,327	918	591	0.050	29	63
1/30	0.033	9,665	7,437	2,228	1,573	0.017	27	90
1/50	0.020	16,171	12,612	3,559	2,893	0.013	38	128
1/100	0.010	23,127	17,240	5,887	4,723	0.010	47	175
1/150	0.007	27,145	23,791	3,354	4,620	0.003	14	189
想定年平均被害軽減期待額								189

洪水調節による便益の算定結果(ダム完成後50年間)

評価時点	対象評価期間	年平均被害軽減額 b (億円)	便益 B _{治水} (億円)
ダム完成後の評価期間	50年間	189	2,539

$$B = \sum_{t=0}^{S+49} \frac{b}{(1+0.04)^t}$$

b: 年平均被害軽減期待額
S: 整備期間

2) ダムの残存価値(評価対象期間(整備期間 S+50 年)終了時点の残存価値を評価し便益に加える)

(ダムの残存価値)

$$D^1_{s+50} = 0.9\left(1 - \frac{50}{80}\right) \times \frac{\sum_{t=0}^{S-1} d_t}{(1+0.04)^{S+49}} + 0.1 \frac{\sum_{t=0}^{S-1} d_t}{(1+0.04)^{S+49}} = 4.4 \text{ 億円}$$

d_t : ダムの建設費のうち、用地費、補償費、間接経費、工事諸費を除く
毎年の建設費

(用地費の残存価値)

$$k_{s+50} = \frac{\sum_{t=0}^{S-1} k_t}{(1+0.04)^{S+49}} = 1.4 \text{ 億円}$$

k_t : 毎年の用地費

- ・ 用地費については、価値は低下しないと考える。

(ダムの残存価値合計)

$$\text{残存価値} = 4.4 + 1.4 \approx 6 \text{ 億円}$$

3) 総便益(B)算定結果

便益(B)及びダムの残存価値より立野ダムの建設による総便益は 2,545 億円となる。

立野ダム建設における総便益算定結果

①便益 $B_{\text{治水}}$ (億円)	②残存価値 (億円)	総便益 $B_{\text{治水}}$ (①+②) (億円)
2,539	6	2,545

$$\text{総便益} = \text{便益}_{B_{\text{治水}}} + \text{残存価値}$$

4) 総費用：C

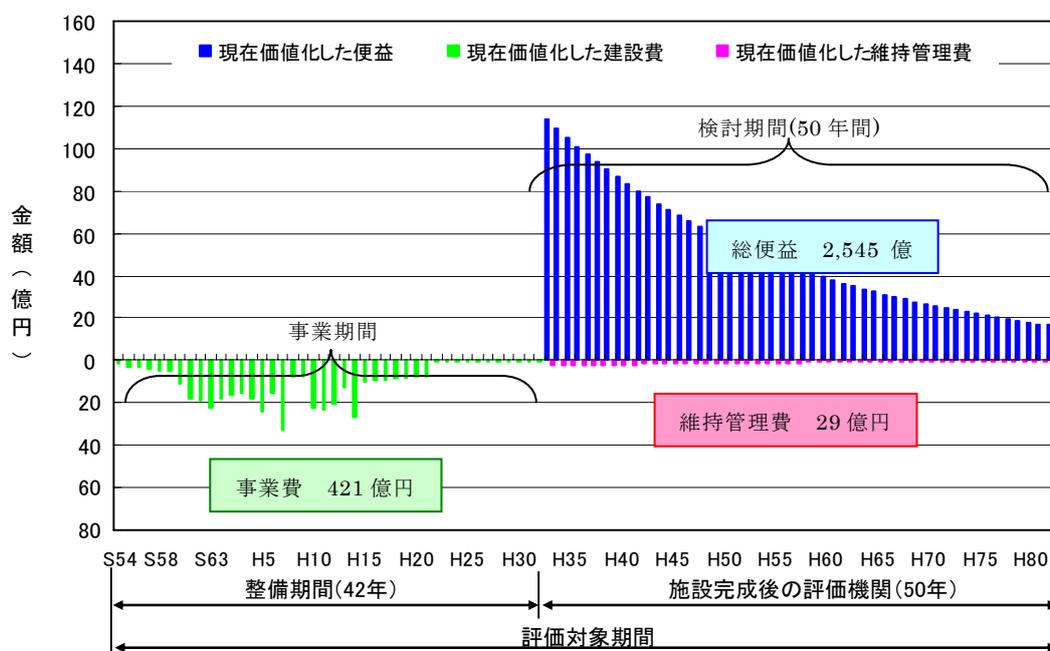
- ①建設費(毎年の建設費を現在価値化して積算)
- ②維持管理費:M(定常的な維持管理費と設備交換等突発的・定期的に支出が予定される維持管理費を現在価値化して積算)

総費用の算定結果

施設	①建設費 C (億円)	②維持管理費 M (億円)	総費用(①+②) (億円)
ダム	421	29	450

5) 費用対便益

前述した総費用及び総便益より費用対便益(B/C)を算出すると下記のとおりとなります。



事業の総費用・総便益費(現時点:H20)

費用対便益(B/C)算定結果

総便益 B (億円)	総費用 C (億円)	経済効果 (B/C)	純現在価値 (B-C)(億円)
2,545	(450)	(5.7)	(2,095)

() は立野ダムの事業費を検討中のため、現在の事業費を用いて費用対便益を算出したもの。

水系名：白川 立野ダム建設着手時点からの再評価：現時点（H20）

（単位：百万円）

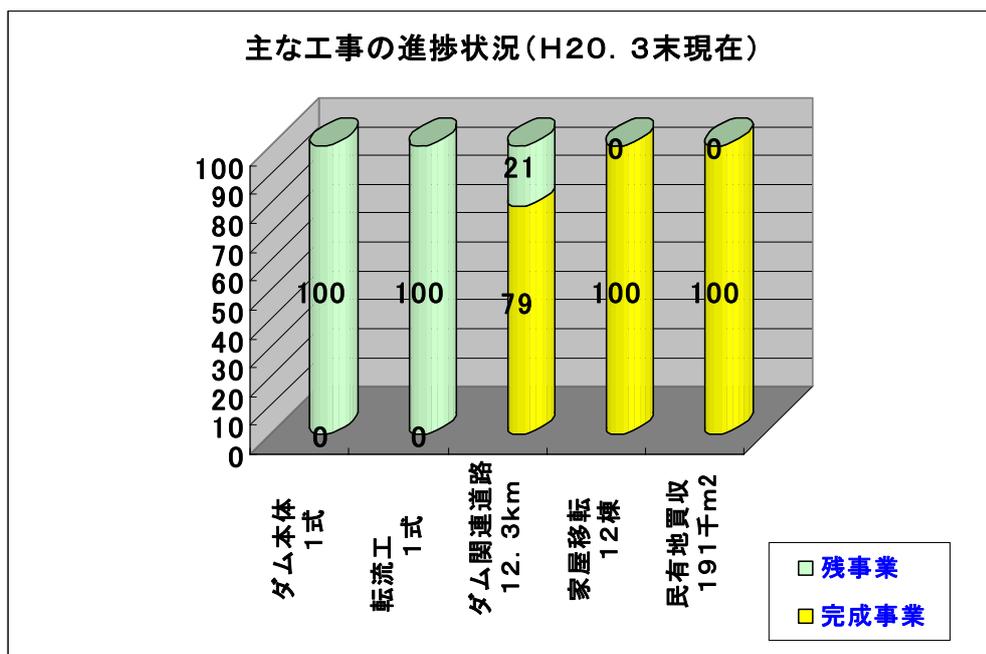
年次	年度	t	便 益				費 用				費用 便益比 B/C	純現在 価値 B-C	備考		
			便益	現在価値①	残存価値②	①+②	建設費③		維持管理費④					③+④	
							費用	現在価値	費用	現在価値				費用	現在価値
(4 整備期間)	S54	0	0	0		133	168	0	0	133	168				
	S55	0	0	0		295	336	0	0	295	336				
	S56	0	0	0		287	321	0	0	287	321				
	S57	0	0	0		342	381	0	0	342	381				
	S58	0	0	0		434	484	0	0	434	484				
	S59	0	0	0		433	476	0	0	433	476				
	S60	0	0	0		989	1,102	0	0	989	1,102				
	S61	0	0	0		1,656	1,837	0	0	1,656	1,837				
	S62	0	0	0		1,701	1,856	0	0	1,701	1,856				
	S63	0	0	0		2,143	2,280	0	0	2,143	2,280				
	H01	0	0	0		1,791	1,816	0	0	1,791	1,816				
	H02	0	0	0		1,639	1,600	0	0	1,639	1,600				
	H03	0	0	0		1,659	1,578	0	0	1,659	1,578				
	H04	0	0	0		1,931	1,819	0	0	1,931	1,819				
	H05	0	0	0		2,564	2,418	0	0	2,564	2,418				
	H06	0	0	0		1,592	1,503	0	0	1,592	1,503				
	H07	0	0	0		3,444	3,255	0	0	3,444	3,255				
	H08	0	0	0		842	799	0	0	842	799				
	H09	0	0	0		822	775	0	0	822	775				
	H10	0	0	0		2,318	2,223	0	0	2,318	2,223				
	H11	0	0	0		2,374	2,303	0	0	2,374	2,303				
	H12	0	0	0		2,096	2,029	0	0	2,096	2,029				
	H13	0	0	0		1,291	1,281	0	0	1,291	1,281				
	H14	0	0	0		2,626	2,652	0	0	2,626	2,652				
	H15	0	0	0		1,019	1,032	0	0	1,019	1,032				
	H16	0	0	0		956	967	0	0	956	967				
	H17	0	0	0		921	927	0	0	921	927				
	H18	0	0	0		885	885	0	0	885	885				
	H19	0	0	0		815	815	0	0	815	815				
	H20	1	0	0		791	791	0	0	791	791		評価年度		
	H21	2	0	0		768	739	0	0	768	739				
	H22	3	0	0		90	83	0	0	90	83				
	H23	4	0	0		88	78	0	0	88	78				
H24	5	0	0		85	73	0	0	85	73					
H25	6	0	0		85	70	0	0	85	70					
H26	7	0	0		85	67	0	0	85	67					
H27	8	0	0		85	65	0	0	85	65					
H28	9	0	0		85	62	0	0	85	62					
H29	10	0	0		85	60	0	0	85	60					
H30	11	0	0		85	57	0	0	85	57					
H31	12	0	0		85	55	0	0	85	55					
H32	13	0	0		85	53	0	0	85	53					
施設完成後の評価期間（50年）	H33	14	18,922	11,364				213	128	213	128				
	H34	15	18,922	10,927					213	123	213	123			
	H35	16	18,922	10,507					213	118	213	118			
	H36	17	18,922	10,103					213	113	213	113			
	H37	18	18,922	9,714					213	109	213	109			
	H38	19	18,922	9,340					213	105	213	105			
	H39	20	18,922	8,981					213	101	213	101			
	H40	21	18,922	8,636					213	97	213	97			
	H41	22	18,922	8,304					213	93	213	93			
	H42	23	18,922	7,984					213	90	213	90			
	H43	24	18,922	7,677					213	86	213	86			
	H44	25	18,922	7,382					213	83	213	83			
	H45	26	18,922	7,098					213	80	213	80			
	H46	27	18,922	6,825					213	77	213	77			
	H47	28	18,922	6,562					213	74	213	74			
	H48	29	18,922	6,310					213	71	213	71			
	H49	30	18,922	6,067					213	68	213	68			
	H50	31	18,922	5,834					213	66	213	66			
	H51	32	18,922	5,610					213	63	213	63			
	H52	33	18,922	5,394					213	61	213	61			
	H53	34	18,922	5,186					213	58	213	58			
	H54	35	18,922	4,987					213	56	213	56			
	H55	36	18,922	4,795					213	54	213	54			
	H56	37	18,922	4,611					213	52	213	52			
	H57	38	18,922	4,433					213	50	213	50			
	H58	39	18,922	4,263					213	48	213	48			
	H59	40	18,922	4,099					213	46	213	46			
	H60	41	18,922	3,941					213	44	213	44			
	H61	42	18,922	3,790					213	43	213	43			
	H62	43	18,922	3,644					213	41	213	41			
	H63	44	18,922	3,504					213	39	213	39			
H64	45	18,922	3,369					213	38	213	38				
H65	46	18,922	3,239					213	36	213	36				
H66	47	18,922	3,115					213	35	213	35				
H67	48	18,922	2,995					213	34	213	34				
H68	49	18,922	2,880					213	32	213	32				
H69	50	18,922	2,769					213	31	213	31				
H70	51	18,922	2,663					213	30	213	30				
H71	52	18,922	2,560					213	29	213	29				
H72	53	18,922	2,462					213	28	213	28				
H73	54	18,922	2,367					213	27	213	27				
H74	55	18,922	2,276					213	26	213	26				
H75	56	18,922	2,188					213	25	213	25				
H76	57	18,922	2,104					213	24	213	24				
H77	58	18,922	2,023					213	23	213	23				
H78	59	18,922	1,946					213	22	213	22				
H79	60	18,922	1,871					213	21	213	21				
H80	61	18,922	1,799					213	20	213	20				
H81	62	18,922	1,730					213	19	213	19				
H82	63	18,922	1,663					213	19	213	19				
合計			253,890	580	254,470	42,500	42,171	10,625	2,851	53,125	45,022	5.65	209,448		

立野ダムの事業費は検討中のため、現在の事業費を用いて費用対便益を算出したもの。

2-3 事業の進捗状況

(1) 事業の進捗状況

立野ダム建設事業の進捗については、平成20年3月に民有地買収及び家屋移転が100%完了し、工事用道路も約80%完成している。



(2) 残事業の内容

【今後の主な事業内容】

- ・ 転流工
- ・ 基礎掘削
- ・ 本体打設
- ・ グラウチング等

3. 事業進捗の見込み

- ・今後のスケジュール

骨材の供給方法を検討するとともに、工期、事業費、コスト削減の検討及び必要な諸調査等について引き続き行う。

4. コスト削減対策

ダム設計検討及び関連工事の実施において、新技術を活用するなど、コスト削減に努めます。

5. 対応方針（原案）

《事業の必要性等に関する視点》

- 白川は、九州の中核都市である熊本市街部を貫流する都市河川であり、ひとたび河川の堤防が決壊するとその被害は甚大である。
- 白川では河川法に基づき、平成11年2月に「白川流域住民委員会」を設立し、学識経験者と関係住民等の意見を反映しながら、平成14年7月23日に上記内容等をまとめた「白川水系河川整備計画」が策定され、立野ダム建設事業が位置づけられている。
- 治水上の必要性は変化しておらず、当該事業の費用対効果は十分見込まれる。

《事業の進捗の見込みに関する視点》

- ダム事業に伴う民有地買収・家屋移転は完了している。
- 地元からの事業推進の強い要望等、整備に関する協力が得られ、事業の進捗についての支障はない。
- 骨材の供給方法を検討するとともに、工期、事業費、コスト縮減の検討及び必要な諸調査等について引き続き行う。

以上より「立野ダム建設事業」は、事業費が確定した段階で改めて再評価を行うこととし、それまでの間は「本体工事（転流工含む）に手戻りの無い工事と必要な諸調査等を継続」することとしたい。